

Ⅲ.資料編

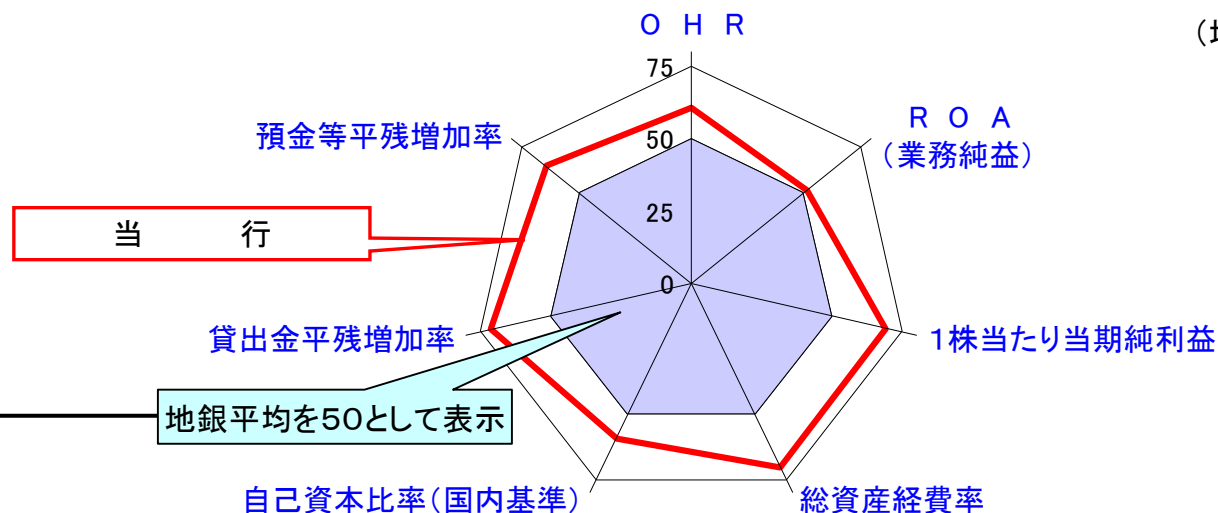
資料編	1. 当行の経営特性	… 25
資料編	2. 有価証券投資の状況	… 26
資料編	3. 自己資本比率の状況	… 27
資料編	4. 統合リスク管理	… 28
資料編	5. 倒産の発生状況	… 29
資料編	6. 開示不良債権の状況	… 30
資料編	7. 開示不良債権の分類・保全状況	… 31
資料編	8. 金融円滑化への取組み状況	… 32
資料編	9. プロフィール	… 33
資料編	10. 創立70周年～これまでの歩み～	… 34

成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 22年度 年率5.0%
(地銀平均 2.4%)
- 貸出金平残 増加率 22年度 年率4.5%
(地銀平均 0.4%)

収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 58.87%
(地銀平均 67.22%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.54%
(地銀平均 0.52%)

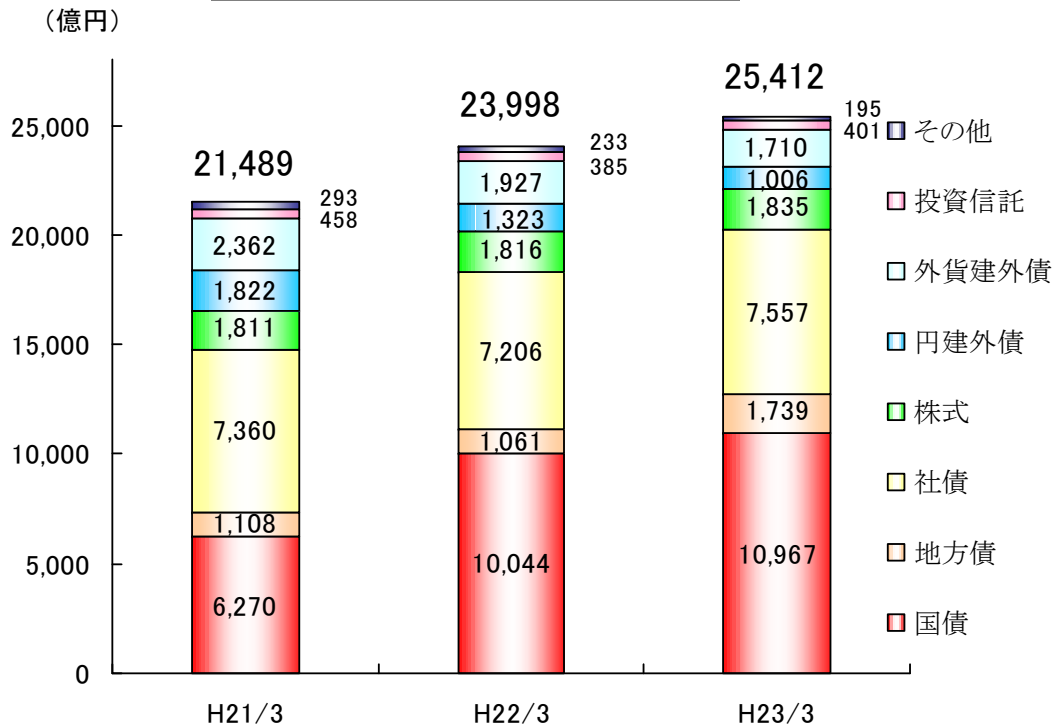


健全性

- 有価証券含み益 2,204億円 地銀中 第1位
- 自己資本比率 (国内基準単体) 13.22% (22年3月末対比1.18%上昇)
(地銀平均 11.58%)
- 自己資本比率 (国際基準単体) 15.25% (22年3月末対比0.31%上昇)

- 1株当たり当期純利益 48円35銭
(地銀平均 21円98銭)
- 総資産経費率 0.77%
(地銀平均 1.10%)

有価証券残高の推移



〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除く

有価証券利回(円建)

	20年度	21年度	22年度
有価証券利回	1.81%	1.41%	1.15%
うち債券利回	1.12%	0.99%	0.83%
うち株式利回	8.25%	5.69%	4.97%

23年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益(億円)
* 国債	△16
地方債	9
社債	41
株式	2,234
外債	0
その他	△64
合計	2,204

*変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

平均残存期間の推移

	21年3月末	22年3月末	23年3月末
平均残存期間	5.2年	4.7年	4.5年
固定債のみ	3.4年	3.3年	3.4年
変動債調整後	2.4年	2.5年	2.7年

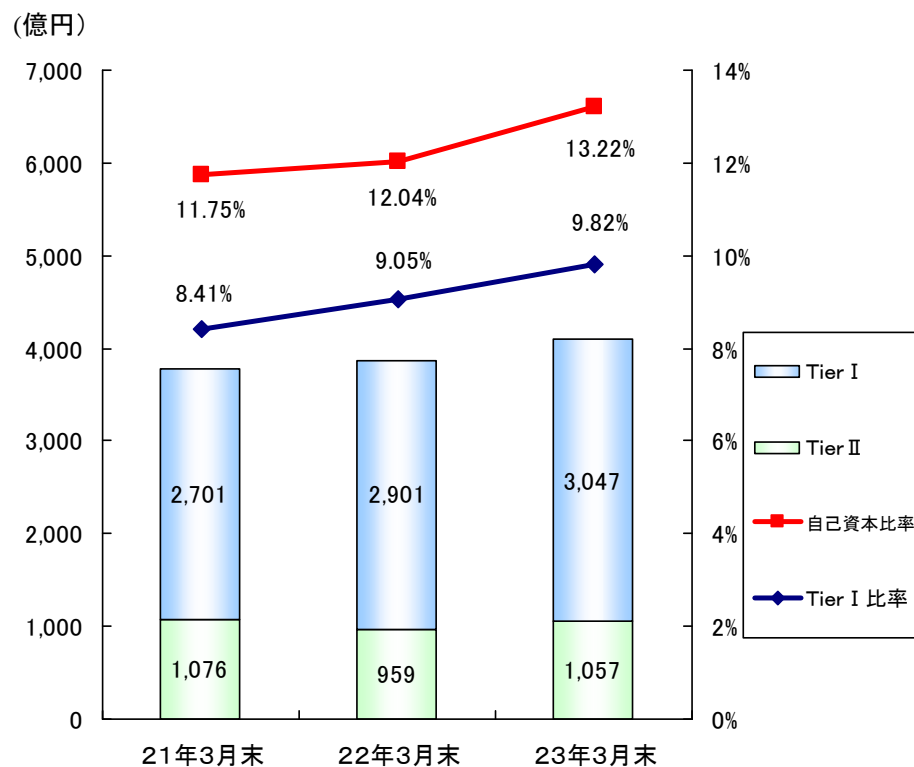
※ 変動債の平均残存期間を0.5年として算出

＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △530億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △382億円

内部留保の積上げ等のほか、リスクアセットの減少により、前年度比1.18%上昇し、13.22% Tier I 比率についても前年度比0.77%上昇し、9.82%となった

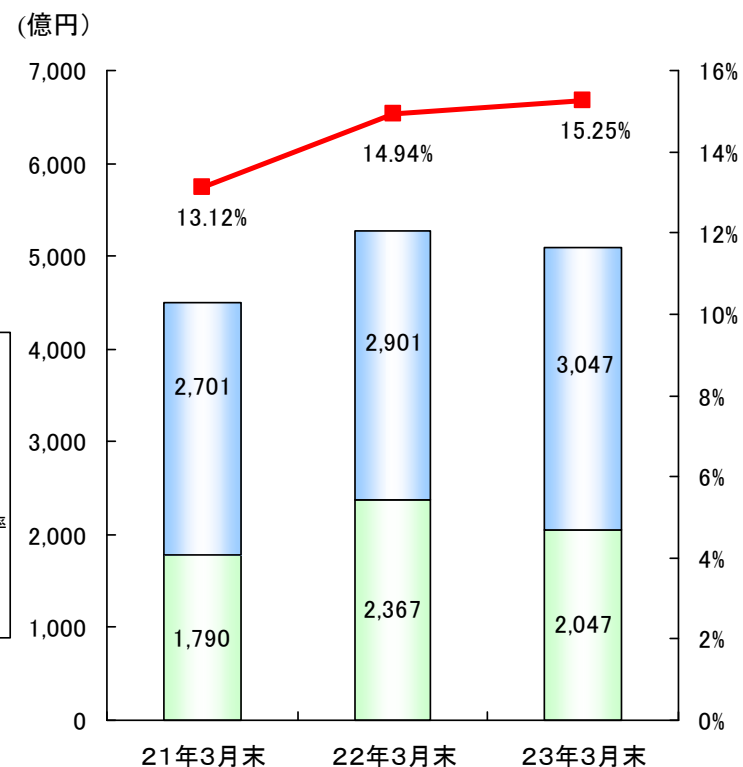
(1) 単体 自己資本比率(国内基準)



【単体】 (単位: 億円)

	21年3月末	22年3月末	23年3月末
自己資本比率	11.75%	12.04%	13.22%
自己資本	3,775	3,859	4,103
リスクアセット	32,116	32,046	31,022

(2) 単体 自己資本比率(国際統一基準) <参考>



【単体】 (単位: 億円)

	21年3月末	22年3月末	23年3月末
自己資本比率	13.12%	14.94%	15.25%
自己資本	4,488	5,266	5,090
リスクアセット	34,201	35,236	33,358

資料編4. 統合リスク管理

【統合リスク量の状況】

◆ 22年度下期の資本配賦額は1,480億円、23年3月末の統合リスク量は810億円

【アウトライヤー比率】

◆ 23年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は62億円、アウトライヤー比率は1.5%(前年同月比△12.6%)

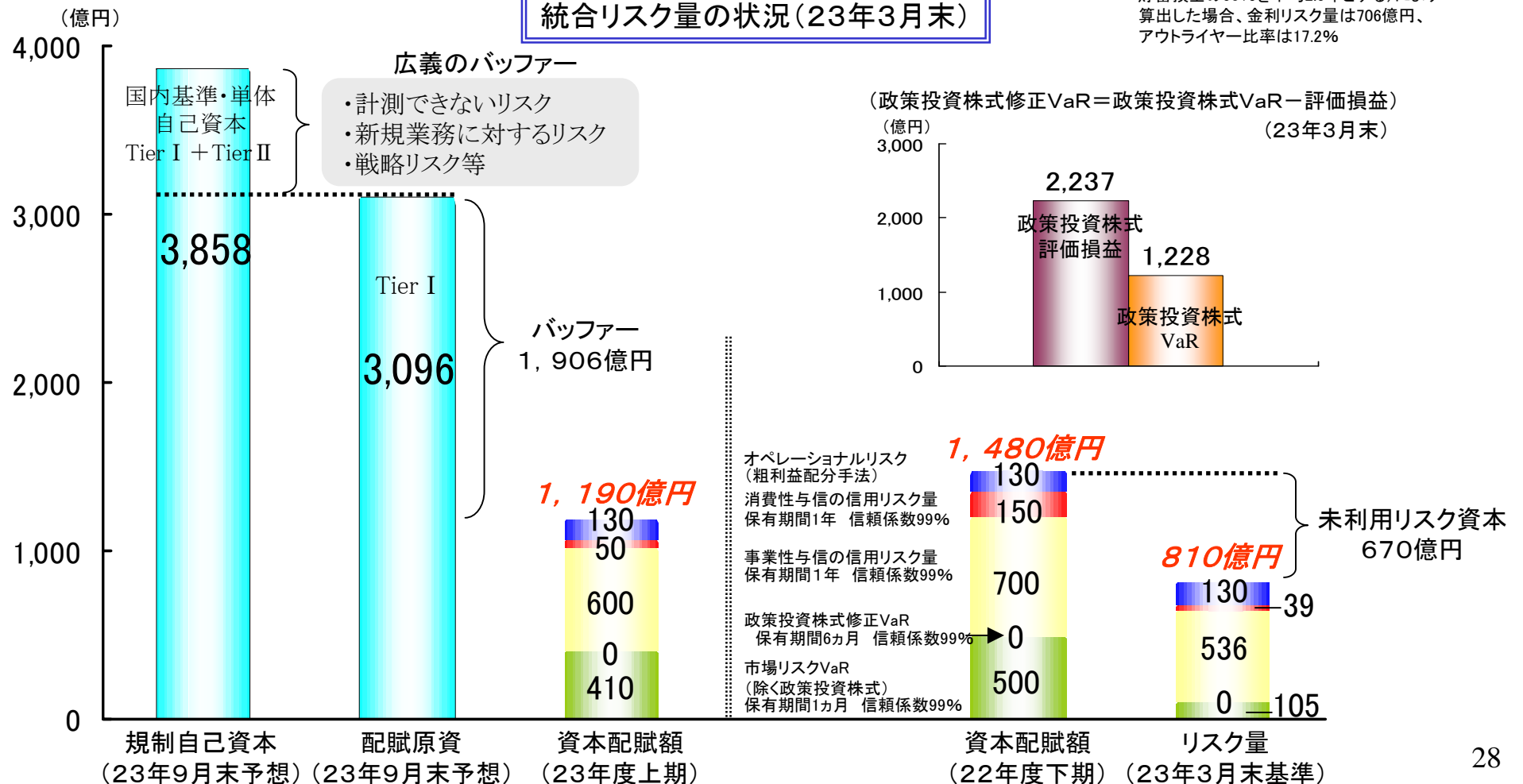
(ご参考) 23年3月末より、コア預金内部モデルを導入

アウトライヤー比率(23年3月末)

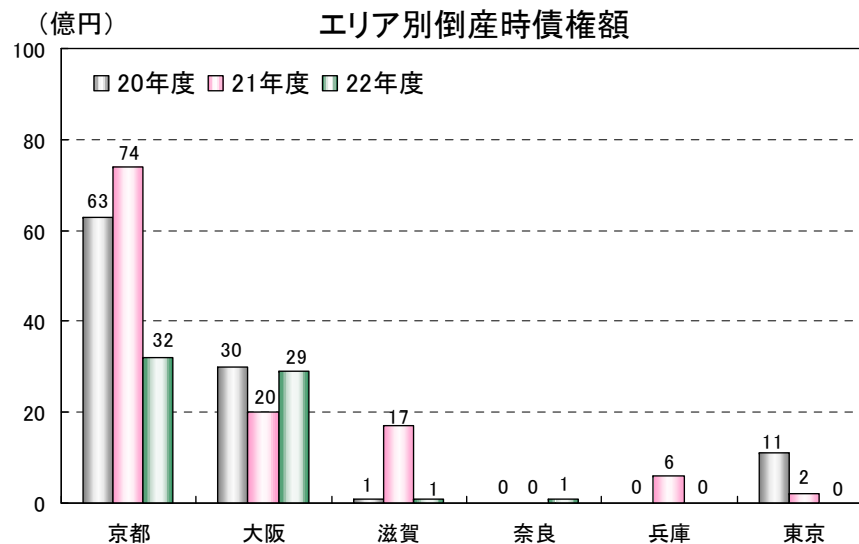
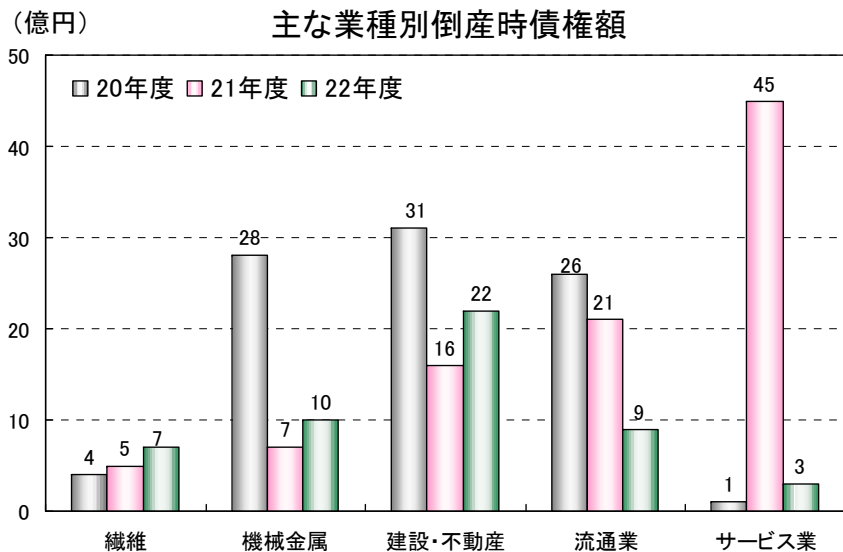
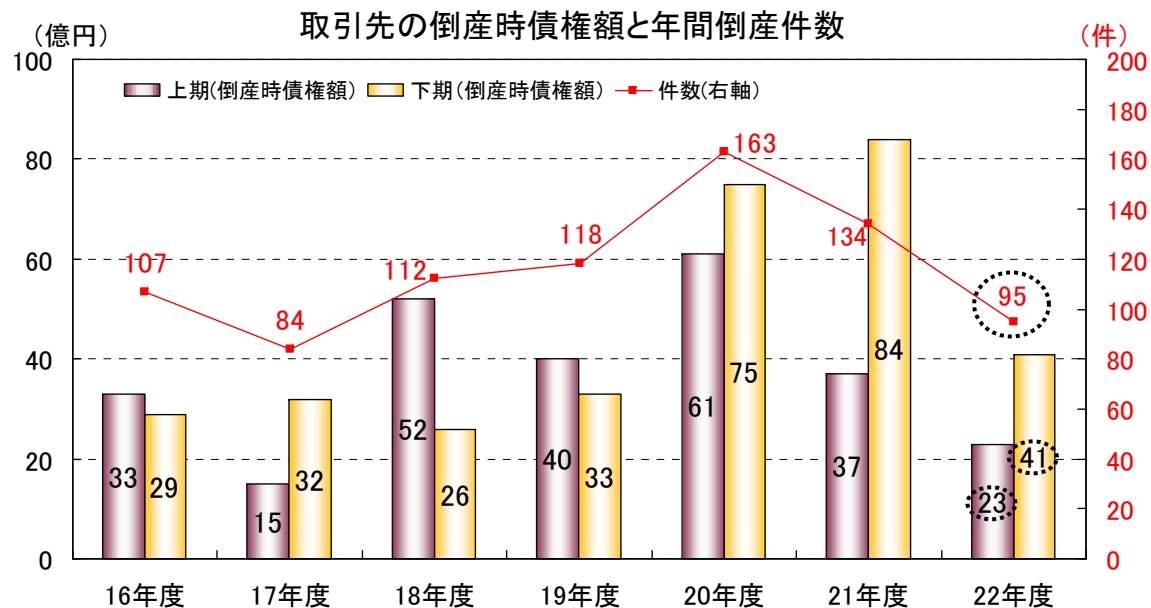
金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
62億円	4,105億円	1.5%

計測手法 : GPS方式
 金利ショック幅 : 円貨は99%マイル値、外貨は200bpv
 コア預金 : 内部モデルを用いて推計
 (ご参考) 内部モデルを用いない標準手法(普通預金・貯蓄預金の50%を平均2.5年とする)により算出した場合、金利リスク量は706億円、アウトライヤー比率は17.2%

統合リスク量の状況(23年3月末)

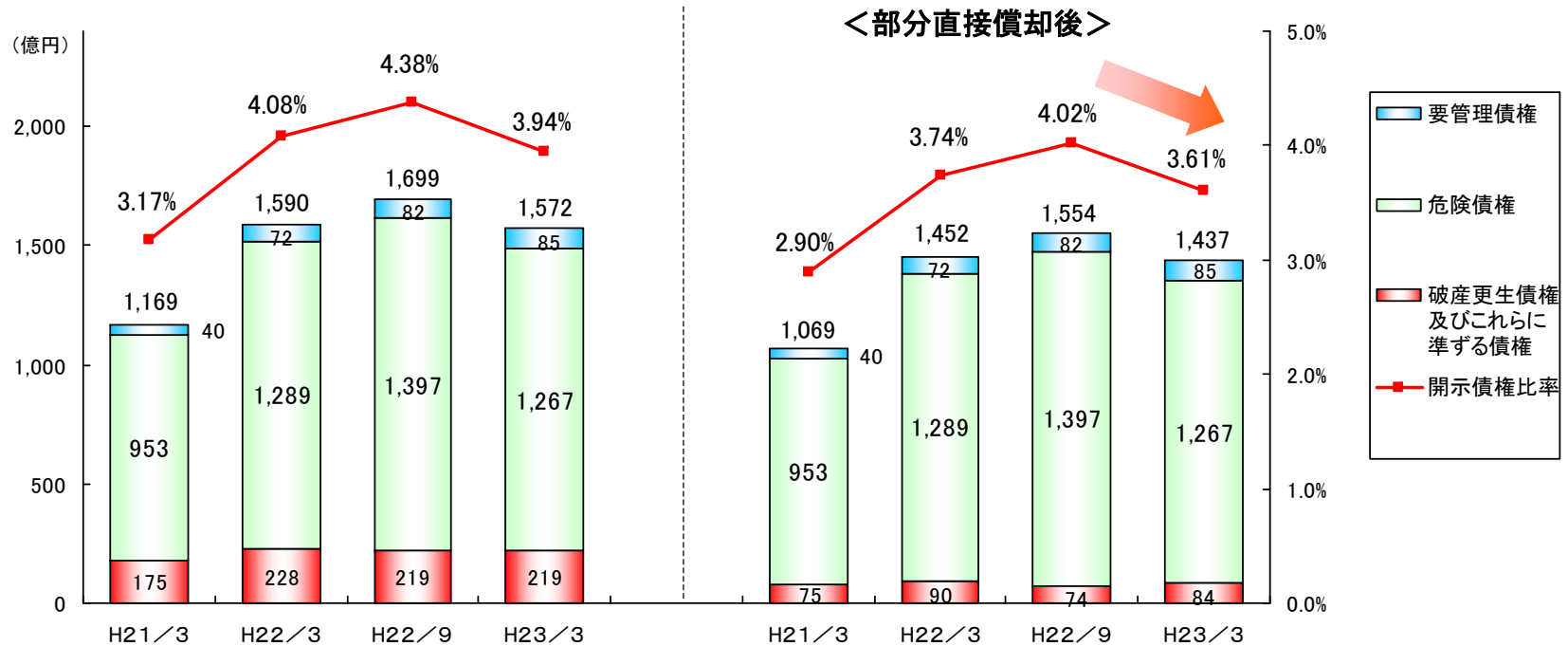


平成22年度は倒産件数、倒産時債権額ともに前年度対比大幅に減少



金融再生法開示債権比率は22年9月末比0.41%低下し3.61%＜部分直接償却後＞

(1) 金融再生法開示債権



(2) リスク管理債権

(単位: 億円)

	21年3月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	1,156	1,584	1,693	1,567
リスク管理債権額＜部直後＞	1,057	1,448	1,549	1,433
リスク管理債権比率	2.92%	3.78%	4.06%	3.64%

＜リスク管理債権の増減要因＞ (単位: 億円)

	21年度中	22年度中
リスク管理債権の増減	427	△ 17
新規不良債権の発生	739	391
オフバランス化等	△ 311	△ 409
直接償却	△ 17	△ 56
バルクセール	△ 46	△ 14
業況改善および基準変更による減少	△ 248	△ 338

破綻懸念先以下の不良債権の未引当は127億円

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 76	60	16	- (0)	- (55)
実質破綻先 142	101	41	- (0)	- (78)
破綻懸念先 1,265	763	374	127 (119)	
小計 1,485	925	432	127	
要管理先 151	23	127		
計 1,636	948	560	127	-
要管理先以外 の要注意先 6,223	2,637	3,585		
正常先 31,719	31,719			
合計 39,579	35,305	4,146	127 (120)	- (134)

金融再生法開示債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 219	83	135	100.0%
危険債権 ② 1,267	1,020	119	89.9%
小計 1,486	1,104	254	91.4%
要管理先 151	23	5	19.5%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 85	15	3	22.1%
開示債権①~③計 1,572	1,119	257	87.6%

(単位:億円)

リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 貸出金残高	
破綻先債権	96
延滞債権	1,385
小計	1,481
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	85
合計	1,567

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
IIIIV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数と額
(法定開示ベース・法施行日以降の累計)

(単位: 件、百万円)

中小企業者		平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末
申込み	件数	5,302	13,796	22,944
	金額	172,570	453,522	748,511
実行	件数	4,655	12,872	21,544
	金額	157,921	431,886	715,126
謝絶	件数	42	187	385
	金額	1,048	5,183	9,377
取下げ	件数	81	262	454
	金額	1,023	3,649	7,740
審査中	件数	524	475	561
	金額	12,577	12,802	16,266

(単位: 件、百万円)

住宅資金借入者		平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末
申込み	件数	383	852	1,220
	金額	6,865	14,919	21,913
実行	件数	157	574	869
	金額	3,113	10,335	15,902
謝絶	件数	1	8	22
	金額	7	154	470
取下げ	件数	57	158	216
	金額	879	2,423	3,558
審査中	件数	168	112	113
	金額	2,865	2,005	1,982

1. 京都銀行の概要

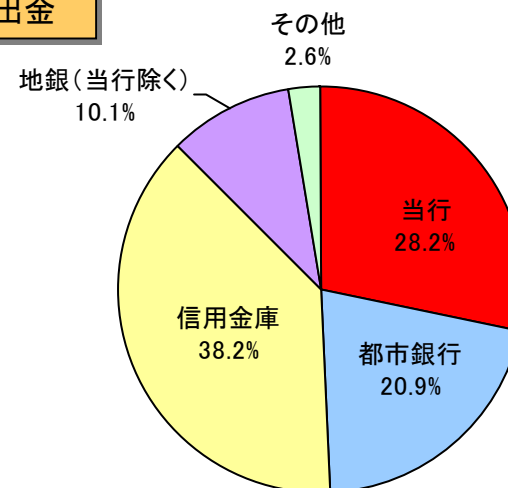
(平成23年3月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆2,745億円	
預金+NCD	6兆5,125億円	
貸出金	3兆9,420億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	2,204億円	
自己資本比率	国内基準…13.22% (参考)BIS基準…15.25%	単体ベース
格付け	R & I : A + S & P : A	
従業員数	3,218人	
拠点数	店舗数…157カ店 店舗外ATM…302カ所 セブン銀行との提携による共同 ATM…14,036カ所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所	

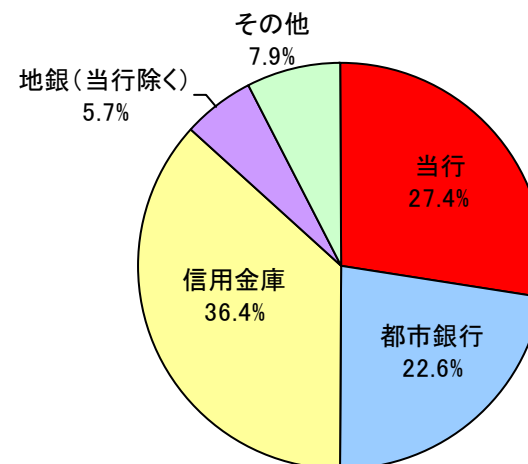
2. 京都府内シェア(H23/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金(譲渡性預金を除く)



資料編10. 創立70周年 ～これまでの歩み～

丹和銀行

創立(京都府北・中部で営業展開)

- 昭和16年 丹和銀行創立(本店:福知山市)
「両丹銀行」「宮津銀行」「丹後商工銀行」「丹後産業銀行」の4行が合併
- 昭和25年 京都府本金庫事務受託

京都銀行

戦後 京都市内へ進出

京都市・京都府南部への店舗配置

- 昭和26年 行名を「京都銀行」と改称
- 昭和28年 本店を福知山市から京都市に移転
- 昭和30～40年代 京都市・府下南部、大阪府下の店舗網を順次整備
- 昭和59年 東京証券取引所、大阪証券取引所へ上場

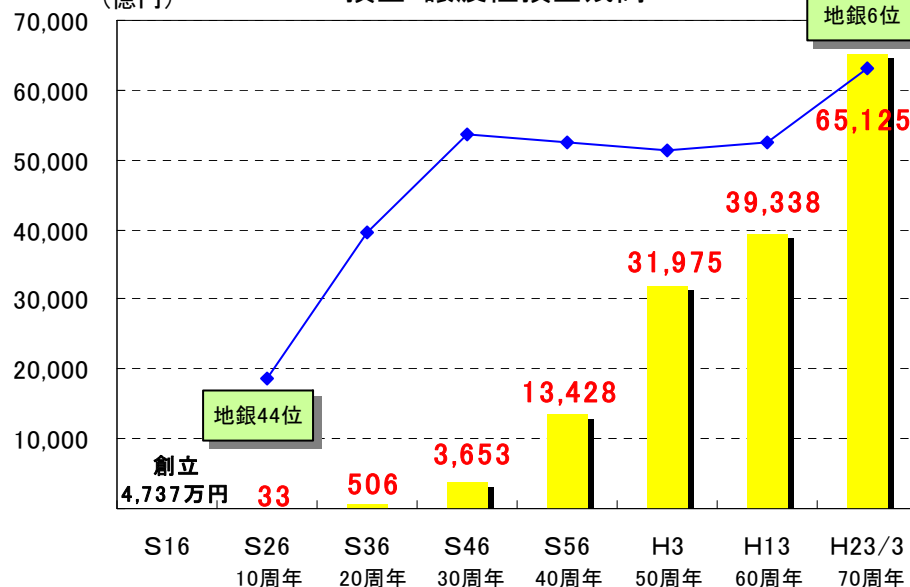
新しい“京都銀行”

平成12年から

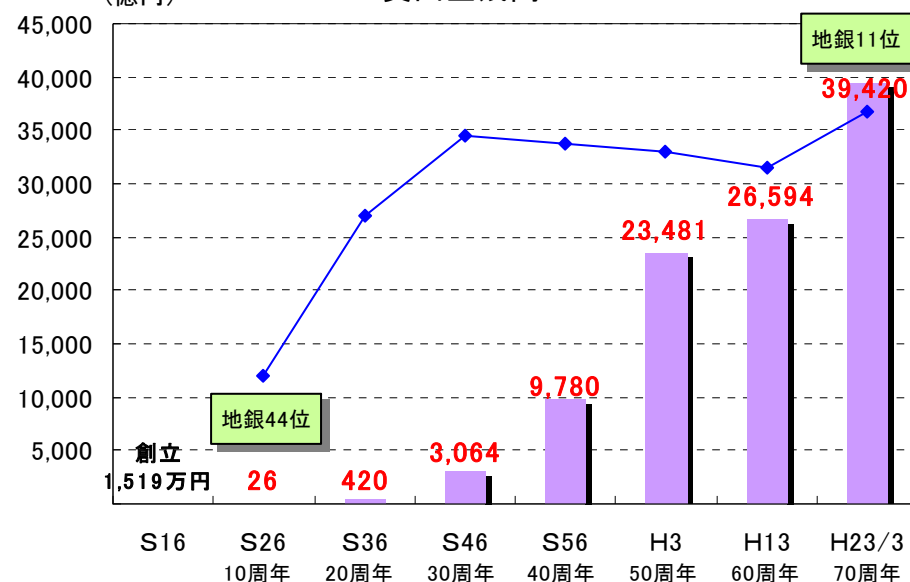
滋賀・大阪・奈良・兵庫・愛知へ 店舗拡大

- 平成12年 滋賀県初出店(草津支店)
- 平成13年 創立60周年
- 平成14年 大阪府に融資特化型店舗出店(門真支店)
- 平成16年 基幹システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
奈良県初出店(高の原支店)、兵庫県に融資特化型店舗出店(尼崎支店)、上海駐在員事務所設置
- 平成18年 住宅ローン1兆円、貸出金3兆円、預金・譲渡性預金5兆円達成
- 平成21年 3月末の預金・譲渡性預金残高6兆円達成
- 平成22年 3月末の預貸和10兆円達成
- 平成23年 名古屋支店を開設

(億円) 預金・譲渡性預金残高



(億円) 貸出金残高



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>